

# 大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略について

## 国における地方創生の動き

■ 平成26年 9月 まち・ひと・しごと創生本部の設置

■ 平成26年11月 まち・ひと・しごと創生法の成立

国

長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望

総合戦略：2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策

地方

地方人口ビジョン：人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望

地方版総合戦略：2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策

■ 平成26年12月 「長期ビジョン」・「総合戦略」の閣議決定

■ 平成27年 2月 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の創設(補正予算)

地域消費喚起・生活支援型

プレミアム商品券等

地方創生先行型

地方版総合戦略の策定に先行して行う事業

# 長期ビジョン

## 人口問題に対する基本認識

「人口減少時代」の到来

## 今後の基本的視点

- 3つの基本的視点 ①「東京一極集中」の是正 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要



## 目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される。

## 地方創生がもたらす日本社会の姿

### ◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく

(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成

# 総合戦略（1）

## 基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

## 政策の企画・実行に当たっての基本方針

- ①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

- ②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

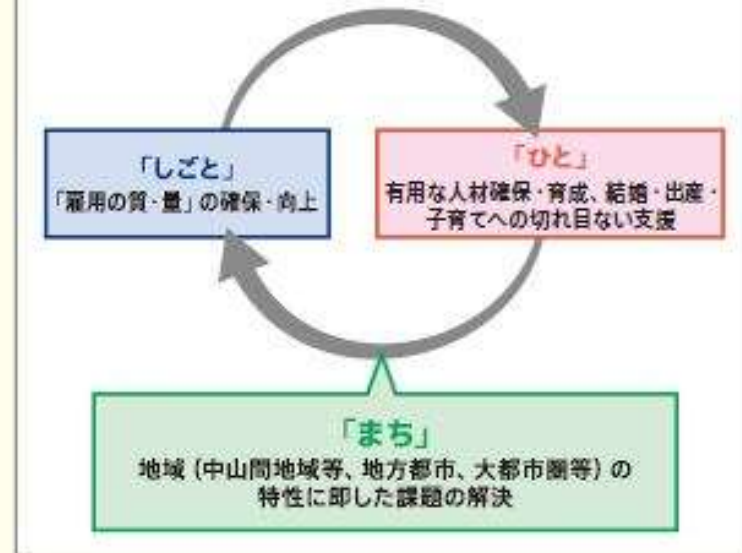
## 今後の施策の方向

- 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

- 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

## 国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等

「しごと」と「ひと」の好循環、  
それを支える「まち」の活性化



（資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成

## 総合戦略（2）

### 基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

地方において若者向けの雇用をつくる。2020年までの5年間で30万人分

- 若い世代における正規雇用労働者の割合の向上。
- 女性の就業率の向上。

### 基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

現状で年間10万人超の東京圏への人口流出に歯止めをかけ、東京圏と地方の人口の転出入を均衡させる

- 2020年までに、東京圏から地方への転出を4万人増加。
- 2020年までに、地方から東京圏への転入を6万人減少。

### 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする

- 第1子出産前後の女性の継続就業率の向上。
- 結婚希望実績指標の向上。
- 夫婦子ども数予定実績指標の向上。

### 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「小さな拠点」の整備や「地域連携」の推進

（資料）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部作成

# 地方人口ビジョン

- ・ 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示
- ・ 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）

## 1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析（総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ 将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察



## 2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ 目指すべき将来の方向（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）



ウ 人口の将来展望



# 地方版総合戦略

- ・ 地方人口ビジョンを踏まえ、今後5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策として策定
- ・ 住民をはじめ産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等で構成される推進組織により審議
- ・ 適切な短期・中期の政策目標を設定し、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図るPDCAサイクルを確立

## ■ 基本目標

人口ビジョンを踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、戦略の基本目標を設定

## ■ 基本的方向

基本目標の達成に向けてどのような政策を推進していくかを、基本的方向として記述

## ■ 具体的な施策

政策分野ごとに、それぞれの地域の実情に応じながら計画期間（5年間）のうちに実施する施策を検討し、盛り込む

## ■ 数値目標・重要業績評価指標（KPI）※の設定

※ Key Performance Indicator の略称

行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定

### （例）

〈基本目標〉 新しいひとの流れをつくる **数値目標**：転入者数⇒5年間で〇〇人増加、転出者数⇒5年間で〇〇人減少

〈基本的方向〉 ○ 雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行う

○ 県内に所在する大学等の活性化、企業等における地方採用・就労の拡大に取り組む

〈具体的な施策〉

（ア）移住の促進

① 移住・交流の専門相談員の配置

KPI：相談を通じた移住者数 〇〇件

② 空き家バンク等住宅情報の提供体制整備

KPI：空き家バンクへの情報提供 〇〇件

（イ）地方採用・就労の拡大

① テレワーク環境の整備の推進

KPI：テレワーク導入企業数 〇〇社

（ウ）大学等の活性化

① 地元大学への進学促進

KPI：県内大学進学者の割合 〇〇%